

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	国民年金取扱事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業番号	1220	所属長名	高橋洋司
法令根拠等	国民年金法	■ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	武智ゆかり
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり	実施期間				【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画における本事業の役割	国の事務の法定受託事務のため総合計画に記載はないが、住基ネットの本格稼働による生存確認、マイナンバー法定事務において、年金請求、現況届け等における添付書類の省略等、情報化社会にいち早く対応する分野である。					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
事業の対象	国民年金被保険者及び受給者	事業の目的		国民年金に関して年金機構の窓口として市民からの申請、相談を受けることを目的とする。平成29年度から住基ネットが本格稼働し、住基異動届け出の際に、年金窓口以案内する必要がなくなり、事務の効率が図られている。			
事業の内容 (整備内容)	国民年金に関する相談、各種申請書受理、年金機構への進達等国民年金に関する事務	評価事業としないこととした理由		法定受託事務に係る職員給与と事務費であるため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	1,019	791	0	0	0	565	窓口受付件数	件	1195	2000	627	1187
財源内訳												
国庫支出金	1,019	791	0	0	0	565						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.063	0.053				0.053						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	1,513	1,204				978						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					800	800	800	800	800	4,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	国民年金保険料の免除をはじめとした複雑多岐にわたる制度内容について、松山西年金事務所と連携し、わかりやすい周知に努めた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国民年金の運営のため、国から委託を受けて実施する事務経費であり、制度に基づき事業を継続する必要がある。